

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県  
農業委員会名： 生駒市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	337	31	—			368
経営耕地面積	155	10	9	1	—	165
遊休農地面積	—	—	—			55.6
農地台帳面積	558	65	—			623

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	765	農業就業者数	449	認定農業者	6
自給的農家数	491	女性	253	基本構想水準到達者	—
販売農家数	274	40代以下	52	認定新規就農者	2
主業農家数	19	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	60			集落営農経営	—
副業的農家数	195			特定農業団体	—
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	—

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	—			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 令和2年4月1日現在	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	386    ha	3.1    ha	0.8    %
課 題	遊休農地になる農地は山間部に多く、また、第三者への貸出しを希望する農業者も少ないため、農地の集積・集約化には、つながりにくかった。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3.8    ha	4.4    ha	1.3    ha	115.8    %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者と農地とのマッチングを積極的に行う。
活動実績	奈良市内で開催された、なら就農相談フェア(奈良県文化会館)(令和2年11月16日)において出店ブースを確保して、新規参入者を積極的に確保して活動を行うとともに、新規農業者への農地紹介(マッチング)を積極的に行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の集積化に向けて、農業に関するマッチングフェアなどに参加したり、さまざまな情報発信をしていく必要がある。
活動に対する評価	<p>令和2年度は、11月16日なら就農相談フェア(奈良県文化会館)において新規就農希望者が10名集まった。そのうち12月12日農園見学会で3名を案内したが、マッチングに至っていない。</p> <p>ただ令和元年度にフェア、見学会に参加していた1名が南田原町地内で新規就農したこともあり、効果があったものと考えられる。今後も引き続き新規就農者への働きかけを進めていきたい。</p> <p>一方、スキルを持たない新規就農の動きも目立っており、受け入れの仕組みの点検、整備を進めているところであるが、本当に意欲のある新規就農者の動きを阻害しないよう注意したい。</p>

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1 ha	0.4 ha	0.7 ha
課 題	農地提供者、新規就農者共に増加傾向にあるにも関わらず、マッチングによる合意件数が少ない。マッチングを促進するための仕組みが求められる。		

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
2 経営体	5 経営体	250.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1 ha	1.2 ha	124.5 %

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	大阪市内で開催される「新・農業人フェア」において出店ブースを確保して、新規参入者を積極的に確保していくとともに、新規参入者と農地所有者とのマッチングを積極的に行う。
活動実績	奈良市内で開催された、なら就農相談フェア(奈良県文化会館)(令和2年11月16日)において出店ブースを確保して、新規参入者を積極的に確保していくとともに、新規参入者と農地所有者とのマッチングを積極的に行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消には、担い手の育成・確保が必要であるので、引き続き、新規就農を積極的に開拓していく。
活動に対する評価	引き続き、新規就農希望者と農業者のマッチングを積極的に行っていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 令和3年3月31日現在	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	438 ha	55.6 ha	12.7 %
課 題	農家の後継者不足及び猪等による獣害を理由として、遊休農地は拡がりつつある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	17 人		8月～10月	10月～11月	
		調査方法	各地区の農業委員が、計画に基づき、担当する地区内において、月1-2回行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17 人		8月～10月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～2月		調査結果取りまとめ時期 1月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 210 筆		調査数: 2 筆		調査数: 0 筆
		調査面積: 7.9 ha		調査面積: 0.2 ha		調査面積: 0.0 ha
	その他の活動	農地の利用状況を調査し、意向調査の回答がない方を訪問し回答、指導を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	山、谷の区域には遊休農地とともに荒廃し、山林化している農地もあるので、非農地判定を進めたい。
活動に対する評価	調査日に悪天候があり調査が難しい時があったため、調査予備日を設けたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	368     ha	0.0     ha
課 題	農地転用、農地造成に際しては、転用手続、造成手続が必要であるとの認識がない農業者も多いことから、手続きについてを農業者に周知していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0     ha	0.0     ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール実施要項に基づき、農業委員によるパトロールを行う。
活動実績	利用状況調査に合わせて、農地パトロールを行った。
活動に対する評価	農地パトロール等により、違反転用を防ぐことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17 件、うち許可 17 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地調査により、確認を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	毎月行う定例会にて、審議を行っている。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	生駒市ホームページにて、公開を行っている。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 26 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地調査により、確認を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	毎月行う定例会にて、審議を行っている。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	生駒市ホームページにて、公開を行っている。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1 件	公表時期 令和 2年 3月
		情報の提供方法: 奈良県農業会議ホームページにより公表している。	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 47 件	取りまとめ時期 令和 3年 1月
		情報の提供方法: 総会議事録を公表している。	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	623 ha
		データ更新: 随時	
		公表: 全国農地ナビ(農地情報公開システム)で公表している。	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  なし
	〈対処内容〉  
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  なし
	〈対処内容〉  

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している